

会 議 録

□全部記録 ■要点記録

1 会 議 名	第1回 姫路獨協大学在り方審議会
2 開催日時	令和3年8月27日(金) 14時00分～16時15分
3 開催場所	姫路獨協大学 講義棟 222D教室
4 出席者又は欠席者名	〔出席者〕 姫路獨協大学在り方審議会委員 14人 兵庫県中播磨県民局 1人 〔関係者〕 姫路獨協大学 1人、学校法人獨協学園法人本部 1人 〔事務局〕 姫路市長、政策局高等教育・地方創生担当理事、高等教育室長、高等教育室係長 2人
5 傍聴の可否及び傍聴人数	傍聴人 8人
6 議題又は案件及び結論等	1 開 会 2 挨 拶 3 委員委嘱 4 委員紹介 5 審議会概要説明 6 会長・副会長選出 7 諮 問 8 議 事 (1) 姫路獨協大学の概要及び公立大学法人化に関する要望について (2) 姫路市における高等教育の状況について (3) 姫路獨協大学在り方の検討に関するアンケートの概要について 9 その他 10 閉 会
7 会議の全部内容又は進行記録	詳細については別紙参照

事務局	<p>1 開 会</p> <p>第1回姫路獨協大学在り方審議会を開会する。</p>
市長	<p>2 挨拶</p> <p>(市長挨拶)</p> <p>委員の皆様においては、姫路獨協大学在り方審議会の委員就任にご承諾いただき、また、第1回審議会にご参加いただき心から御礼申し上げます。</p> <p>この審議会については、学校法人獨協学園から「姫路獨協大学の公立大学法人化に関する要望書」が本年5月14日に提出されたことを受け、姫路獨協大学の今後の在り方について、様々な見地からご検討していただくため設置したものである。</p> <p>この審議会においては、姫路獨協大学の教育や地域に対する貢献など、これまでの取り組みについて総括するとともに、今いる学生や20年後に入学する生徒のことも踏まえた中長期的な議論をしていただきたい。我が国において、今年20歳を迎える人口は約120万人であるが、コロナ禍における今年と昨年の出生数は80万人余りとなっており、約3分の1の人口が失われていくことが、現在我々が直面している少子化問題と言える。10年後20年後には、少子化の波は姫路市だけではなく日本中どこにでも押し寄せる。単純に公立大学法人化を行えば全ての問題が解決するのかと言うとそうではなく、多くの市民の皆様から安直な結論を出していいのかという声をいただいている。一方で、この30数年間、播磨において姫路獨協大学が多くの人材を輩出し、地域のアカデミアとしての活動にしっかりと取り組んでいただいた部分も評価しなくてはならない。</p> <p>今回、委員をご快諾いただいた皆様には、播磨のアカデミアとしての姫路獨協大学公立大学法人化について、それぞれのお立場で忌憚のないご意見をいただき、今年度末には一定の方向性を出したいと考えている。私も市長になる直前まで、東北大学での人材育成や東日本大震災の復興事業に携わってきており、大学の重要性については理解している。しかし、個人の思いだけでは行政は進まないし、多くの税金を投入していくことになれば、大学のコンセプトが重要であると考えている。審議会委員の皆様のご意見をしっかりと聞き、真摯に受け止めるつもりである。皆様には、10年先20年先の姫路播磨地域のために、姫路獨協大学がどうあるべきかについてご審議いただきたい。</p> <p>3 委員委嘱</p>

事務局	<p>4 委員紹介</p> <p>5 審議会概要説明</p> <p>資料1「姫路獨協大学在り方審議会条例」及び資料2「姫路獨協大学在り方審議会スケジュール（案）」について説明</p> <p>6 会長・副会長選出</p> <p>7 諮問</p> <p>市長から会長に諮問</p> <p>8 議事</p> <p>(1) 姫路獨協大学の概要及び公立大学法人化に関する要望について</p>
会長	<p>学校法人獨協学園、姫路獨協大学からの説明を求める。</p>
獨協学園本部	<p>最初に、資料3「姫路獨協大学の公立大学法人化に関する要望書」について、獨協学園として運営形態の見直しが不可欠であると考えた点及び姫路獨協大学の公立大学法人化が最適であると考えた点を中心に説明したい。従来、大学は外部環境に対して、学部の再編やカリキュラムの再編という形で問題に対応してきた。姫路獨協大学も同様で、学部の改廃縮小と並行して、新学部の設立を行ってきた。しかしながら現在の大学は、18歳人口の減少と若者の都市集中志向に加え、経済的格差の拡大及び困窮の進行といった外部環境の変化により大きな影響を受けており、こういった現在の外部環境の変化への対応は、特に地方の中小大学にとって、大学の経営努力だけで解決するのは難しい状況であると考えている。</p> <p>姫路獨協大学については、このように外部環境が変化し、大学の機能分化が求められる中で、より一層地域と緊密化していく必要性が高まってきた状況にあると思っている。こういった状況の中で、地域の学校というブランド強化が必要であり、学園を挙げて支援を行うとしても組織運営の形態の見直しが避けられないと判断した。学内の状況を見ても若者の経済環境・就学環境の悪化が見て取れる中で、就学者及び保護者に直接的には学納金の低減という形で、経済的な間口拡大の機会を提供できると考えている。資料5の4ページに「公立法人化のメリット」として、直接的にどの程度の金額の変化があるか示した。</p>

設立時、「姫路に総合大学を」という 36 万人の署名と多額の募金をいただいた経緯もあり、設立時からの使命としても公立大学法人化という選択肢が最適であると学園としては判断した。具体的には、大学の地域課題への取り組みに係る行政側からの指導、或いは、国の支援事業への積極的な申請支援等を通じて、人材育成と地域貢献がより緊密化するということを期待している。

次に、獨協学園という法人の各学校の運営についての考え方に触れておきたい。獨協学園は、2年に1回、その先の6年間について中長期計画を策定しており、現在、第12次基本計画が令和3年度を初年度として適用されている。その運営方針の中から二つだけピックアップする。

まず一つ目は、本学園はその発展の歴史的経緯に鑑み、各学校の自主性及び独自性を尊重しつつ、しかも一つの法人としての整合性を持って運営経営するということ、二つ目は、各学校は原則として、それぞれの事業活動収入及び着実な償還計画のある借入金の範囲内で収支計画を立てるものとするということである。各校が完全に財政的には分かれて運営するということを、基本的な考え方としている。

次に、移行時の財政についての考え方をご説明したい。私立大学から公立大学法人化を行った事例は、平成21年度から10校ほどあり、資料5の3ページに記載している。基本的な考え方としては、新大学の運営に必要な資産は譲渡し、旧大学に残っている負債については旧大学で処理すべきものを処分し、仮にそこで学園内の資金移動を含め残余が発生しても、新しい学校には引き継がないという方向で考えたい。具体的には改めて当学園の理事会で諮ることになる。大学の構成要素のうち、施設設備備品については、資料5の7ページに掲載のように、他の先行事例に倣うという方向で考えている。獨協学園としては、公立大学法人移行後の安心安全な学びの提供に施設面で支障をきたすということはないようにしたいと考えており、この中身については、ただいま大学と本部で精査している。

続いて、公立大学法人化後の運営については、資料5の2ページをご覧ください。公立大学については2種類の運営形態があり、学園としては地方独立行政法人を念頭に置いて、今回の要望書を提出している。この形態では、市は追加的な資金を国から得ることになるので、学生がある程度集まれば、市に新たな負担は発生しない。一方でそういう考え方に基づくと、獨協学園が公立大学法人化後の大学経営に携わるという考えはない。ただし、現行の学部の医療系の多職種連携等、協力できる部分というのは多々あるので、そこは協力していきたい。

資料5の5ページは他の公立大学法人化した大学の志願倍率について、6ページは入学定員充足率について、最後のページは、姫路獨協大学の開学以来の市に対す

<p>姫路獨協大学</p>	<p>る貢献を数値化したものを外部の報告書から抜粋してお示ししている。獨協学園本部からの説明は以上としたい。</p> <p>資料4「姫路獨協大学の経営の推移と改善に係る取組とその評価・分析」について説明する。まず、大学開設の経緯であるが、本学は姫路市を中心とする当時の西播磨4市21町の住民84万余人の総意を背景に、昭和62年度、全国初の公私協力方式による大学として開学した。</p> <p>開学以来、姫路市長または副市長と、姫路経済界の代表に、学園本部の理事に就任していただいている。本学の開学に当たり、姫路市からいただいた財政支援として、大学用地として土地を寄付いただいたほか、設置及び運営資金として総額50億円の拠出をしていただいている。そして、開学には欠かせない環境整備として、大学用地の河川の改修や市道整備、バス路線の新設、都市計画街路や下水道の整備等を実施していただいた。</p> <p>次に、志願者と入学者数の推移、そして、志願者の減少に対して講じてきた施策について説明する。志願倍率は初年度より8倍を超え、平成8年度までは高水準の志願倍率で推移したが、平成9年度から平成17年度にかけて志願者が急減した。その要因としては、18歳人口の減少に備えた阪神間の他大学の学部増設や定員拡大に伴い、当該地域からの志願者が急減したことが大きな原因と考えられる。加えて、西兵庫地区においても、大学間の競争が激しくなったことも志願者急落の要因の一つと考えている。また、平成12年から県内の指定推薦校及び割り当て人数の枠を拡大したことにより、平成15年度にかけての志願倍率は若干持ち直したが、指定・推薦校の大幅な増加は入試レベルの難易度を下げることとなり、結果として、大学の評価の低下を招いたことも志願者減少の要因の一つと考えられる。</p> <p>さらなる打開策として、平成18年度に医療保健学部、平成19年度に薬学部を開設した。大学設置時の姫路市との協定書において理工系学部の増設に努めることとされていたが、医療系学部の増設で文系、理系を擁する総合大学となった。また、平成28年度には医療系の第3の学部として看護学部を開設した。これら医療系の新学部増設の一方で、文系学部の定員を削減し、志願倍率の急減は止まったものの、ここ10数年は2倍前後の低水準での推移が続いている。</p> <p>次に、経営の推移について、転換点となった平成17年度からは支出超過となっている。平成17年度は在学生数が初めて収容時定員を下回った年度であったことに加え、平成18年度は医療保健学部の開設に係る設置費用等の支出がかさみ、大きな支出超過となった。その後、薬学部開設後の平成19年度には最大の12億円を</p>
---------------	--

	<p>超える支出超過を計上した。</p> <p>経営改善に向けた取り組みの中で、賞与の見直し、諸手当の見直し、人事制度の見直しなど人件費に係る五つの施策を実施し、総額 37 億 4,450 万円の削減を行った。一方で、新学部設置にかかる支出増のほか、大学の魅力向上に繋がる設備の改修や整備に伴う支出もあり、総額 76 億 8,500 万円を支出した。</p> <p>ここからは、本学が地域に果たしてきた役割について、以下の四つの視点からお話をしたい。まずは、若者人口の維持の視点から、開学以来 2 万 6,000 人を超える学生が入学したことは、若者の流出抑止、或いは他地域から市内への流入に大きな役割を果たしていると考ええる。</p> <p>次に、地域企業等への人材供給の視点から、開学以来、3,100 人を超える卒業生が市内に就職し、地域産業を支えており、医療系人材養成機関として重要な役割を担っていると考ええる。</p> <p>3 番目は、地域における経済効果の視点である。本学が開学以来、学生、教職員の消費や教育研究活動による経済効果は、外部の専門家が行った試算によると開学 30 年間で市内需要創出額は 703 億円で、それに伴う経済波及効果は 887 億円に上ると試算されている。</p> <p>最後は、大学の資源の地域還元、地域活性化についての視点である。本学は全国初の公私協力方式により開学した大学として、地域に貢献する大学として、姫路市を中心とする地域の活性化に向け、施設の開放のほか、産学協同助成事業、高等学校との連携教育活動にも参画するなど人的資源を積極的に提供してきた。最近では、高齢者を対象とした新型コロナウイルスワクチンの集団接種に学園を挙げて協力し、約 1 万回の接種を無事終了した。説明は以上である。</p>
会長	<p>姫路獨協大学の公立大学法人化に関する要望についての資料と設立の経緯及び経営の推移等の資料について、質疑を始めた。</p>
委員	<p>教えていただきたいことが 2 点ある。一つは、入試広報活動は、入学者数とかなり高い相関があると考えられ、入試広報費の流れが分かれば教えていただきたい。もう一つは、高等教育無償化の対象学生の人数を教えていただきたい。</p>
姫路獨協大学	<p>手元に資料がないので詳細は答えできないが、広報費については削減してきているということは事実である。総額については、また次回にお答えしたい。高等教育の無償化の件については、本学で活用している人数はかなり多いが、年に何回か</p>

委員	<p>に分けて公募されているので、現在の総数については手元に資料がない。また次回にお答えしたい。</p> <p>姫路獨協大学の公立大学法人化に係る要望書を提出されているが、「大学としての使命を果たし続けるには、経営努力だけではなく運営形態の見直しが必要」とあるように、公立大学法人化を要望する一番大きな理由は、経営であると考えていいのか。経営だけの話であれば、しっかり立て直しを考えたらいいと思うが。運営形態が公立大学法人に変われば、姫路獨協大学に魅力が出ると考えているのか。姫路市は兵庫県の中で人口ランキング2番目の大きな都市であり、大学の設置形態がどうであろうとも、大学に魅力があれば、それなりに学生は集められると思う。公立大学法人化という文言を書かれている一番大きな理由は何か。</p> <p>もう一点は、財務状況の推移についてであるが、18歳人口が減り始め、また周辺の大学間競争に巻き込まれ、平成16年から赤字に陥ったという説明であった。大学として、平成18年度から新学部の設置あるいは経費削減をされているが、平成8年頃から学生が減るということは十分予期され、他大学が努力されていた中で、姫路獨協大学は10年後、20年後の計画をどう立てていたのか。実際、財務状況に関しても、赤字に陥り出したときに、どこまでを見越して財務諸表を作り計画を立てたのか。最終的な債務に関しては学園が引き受けると言われているが、設立当初に姫路市から総額50億円と用地等の財政支援があったが、今の財務状況が累積で実際どうなっているのか全く示されていない。</p>
獨協学園本部	<p>要望書について、私の方からご説明したい。要点としては3点が挙げられる。一つはブランド化である。特に私立大学は財政的な支援がないため、学生を集めることが肝要であり、ブランド化が大きな鍵になってくると考える。</p> <p>国の施策の中でも三つの方向性が示されており、一つ目は「世界」を相手にする、二つ目としては「特定の分野」で一番になる、三つ目が「地域」である。姫路獨協大学のブランド化を考えた場合に、学園としては「地域」とならざるを得ないと考えている。ここを高めるためにはどうするかというところが、要望書の提出に至った経緯の一つである。</p> <p>二つ目は、学納金の話である。経済格差が進行している中で、姫路獨協大学では、何らかの奨学金を受けている学生の割合が非常に高い。従来の奨学金というのは貸与方式が中心であったので、卒業した後で返済の問題が出てくる。こちらも平均と比べると少し高い水準である。先ほど就学支援の状況についてご質問があったが、</p>

	<p>姫路獨協大学は在学生の10%程度であると記憶しており、学納金の低減は避けて通れないと考える。国公立については標準額が設定されている一方で、私立大学ではどうしても高い金額を設定せざるをえない。これが二つ目の要因といえる。</p> <p>三つ目は、ブランド化にも関連するが、地域とのより密接な関わりである。実際、地域との関わり合いを、私立大学の補助金制度の中では改革総合プログラムとして指示されているが、点数制であり一つのことだけやっても評価されない。契約や協定書などで形にしないとなかなか評価されない。この三つの点が、要望書提出に至った理由とご説明申し上げたつもりである。</p>
姫路獨協大学	<p>後半のご質問について、資料4の5ページに簡単にまとめている。令和2年度の財産概要として、今本学の財務状況がどうなっているのかお示ししている。大きな投資をしてきたので、固定資産については229億円近くの資産となっているが、流動資産がその分減って約8億9,000万円、外部からの借り入れ3億5,700万円という現状であり、令和7年度で完済予定である。</p> <p>また、18歳人口の減少は分かっているのに何もしなかったのかというご指摘については、そこで取った入試制度改革が裏目に出てしまったというのが現実である。要するに推薦枠を大きくしてより多くの学生に来ていただくという戦略が、入試の難易度を下げってしまうことになり大学の評価を下げってしまったのである。その結果、徐々に志願者が減り、それに対して、新たな学部の設置と既存の文系学部の定員の削減をしながら回復を目指したというのが現状である。</p>
委員	<p>18歳人口が減っているのは他も同じであり、大学自身として努力が必要であると考える。薬学部の国家試験の合格率は低く、入学定員がずっと満たせていない状況であるが、姫路は人口的には結構大きく、新幹線も停まるし、神戸も非常に近い中で、戦略として、どこに魅力を見出すか分かりにくい計画である。</p>
委員	<p>公立法人化大学の要望をされる前に、そもそも姫路獨協大学として様々な検討が行われたと思うが、他大学に対する譲渡など具体的な検討の内容や、どのタイミングから学校を変えていこうと検討が始められたのか、どれぐらいアプローチをされているのかお聞きしたい。</p> <p>もう一つは、この審議会の中で公立大学法人化の合意がとれるかどうか、またその後は議会の承認等も必要になってくるが、公立大学法人化することが本当にいいのかという話になった場合、獨協学園として姫路獨協大学として、廃校などの選択</p>

獨協学園本部	<p>肢を現実的に持っているのかお聞きしたい。</p> <p>また、資料の中で経済効果の話がよく出てくるが、資料3では900億円の経済効果をもたらしたとか、資料4でも経済効果がこの30年間ほどで887億円とか703億円とか記載されているが、専門家の研究試算という出し方ではなく、どんなところがどんな積み上げによって、経済効果としてこの数字が出されているということは、きちんと明示すべきではないかと思う。本当にこれだけの効果が出てきているのか教えていただきたい。</p> <p>経済効果の出典は資料5の8ページ下に明記している。資料4で使った数字も、基本的には出典は同じものである。</p> <p>公立大学法人化以外の選択肢についてであるが、姫路獨協大学の財務状況が平成17年から思わしくなくなり、獨協学園としても何とかしなければいけないということで、平成19年頃から検討を進めてきた。その中で出てきた選択肢が、学部の新設や改廃であった。譲渡の話も出たが、姫路市から多大なご支援をいただいて開設された大学であり、実際の交渉というのは神経質にならざるを得ないところであった。具体的にアプローチしたところがあるのかと言われたら、あると答えざるを得ないが、成約はできていない。</p> <p>大学の譲渡というのは簡単なものではなく、特に私立大学は学校法人にしか譲渡できない。学校法人を設立するには文部科学省の認可が必要で、意思があるだけではできない。一番のポイントは、永続的に学生を集めて面倒を見ていけるのかというところで、財政的な裏付けや教育的な裏付けを書面で提出し、初めて認可される。もちろん審査なので結果がどうなるのかは、予想がつかない。</p> <p>姫路獨協大学について言えば、いろんな施策を加えていって今までもってきたと感じる部分もある。そこは誤解のないようお願いしたい。最終的に公立大学法人とならない場合とのことであるが、理事会に諮らないと簡単に申し上げることはできない。ただ、要望書の中で獨協学園が申し上げているのは、もちろん財政的なところもあるが、姫路市の中での教育というものを考えて今回の要望書を提出した。その中で最適なものが公立大学法人化である。それがもしもなくなった場合、もう少し学校法人として経営の方に軸足を移した考え方をせざるを得ない。具体的にどういった方法をとるのかは、今、私の口から申し上げることはできないが、教育と経営とを何とか折り合いをつけて、今回の要望書という形にしたつもりである。そこを否定されれば、もう少し経営に軸足を置かざるを得ないと思う。</p>
--------	--

委員	<p>出典は分かったが、900 億円の裏付けとして、どのように算出されたのか改めて教えていただきたい。また、譲渡先もいくつかはアプローチをされたとのことだが、もし公立大学法人化できない場合は経営に軸足を寄せることになるかと話をされているが、獨協学園自体は一体どんな立ち位置で、この姫路獨協大学を見ているのか。要は、姫路獨協大学の立て直しについて、どのようにこれまで関わってこられたのか教えていただきたい。実際、借入金の話も出されている中で、そんなに財政的に厳しいのか、投資という部分では確かに現金預金が少ないので難しいのは分かるが、獨協学園からの資金的な応援であるとか、まだ何かできる部分もあるのではないかと考えるが、どういう関係性なのか教えてほしい。</p>
獨協学園本部	<p>先ほど獨協学園の中での各学校の運営の考え方をご説明したが、獨協学園の各学校はその自校の償還財源等を見比べて、いろんな投資を行うという独立採算の考え方である。基本的な考え方として、ある学校で集めたお金を他の学校で使うことは関係者のご了解を得られないという、歴史的なものを含めた考え方で運営しているため、姫路獨協大学については、本部を通じて本部の中で余裕を作って財政的に支援している。ただ、財布の中身は非常に小さい。獨協学園全体の決算書をご覧になると、数字的にはかなり大きいですが、基本的には7割8割が病院で稼いでいる状況であり、病院というところは、特に大学病院は使う方も大きく余裕がないのが実態である。学園全体で見るとなんで手助けできないのかと思われるかもしれないが、基本的な運営の考え方の問題である。唯一何とかできる学園本部の財布の大きさでは、姫路獨協大学に直接お金を投入するようなことはできない。</p>
委員	<p>公立大学法人化したら、年間何億円もの自治体からの持ち出しが懸念される。この点については、自己評価ではなく、外部機関と姫路市がきちんと分析した上で、ゼロベースで検討すべきだと考える。</p> <p>2点目は、10校を超える公立大学法人化の事例を挙げているが、ほかに宇和島や新潟など途中で断念した事例、今も決着のついていない事例等もある。</p> <p>私は、霞が関で30年ほど公社等の経営改善に携わり、労使協定に悩まされてきた。ここ8年程は大学の経営再建に携わり、現在が2校目であるが、そこで苦労したのは、老朽化施設の思わぬ修繕費である。何十億もかかる修繕費をしっかりと見ていかないと、採算は出しにくいと考える。</p> <p>本当に市民に負担をかけないのかどうか。必要な情報をきちんと提供すべきであり、公開した上で判断するべきである。そのためには、この有識者会議のメンバー、</p>

	<p>市民、それから市役所の人も含めた3者で、地域ごとに公開討論会を実施することを提案したい。総じて、同一エリア内に私立大学が二つあり、一方が公立大学法人化されるというケースでは、公正な民間競争を阻害する懸念が大であり、大学間の公平性が損なわれると考える。</p> <p>姫路獨協大学が姫路市との連携の中でやってきたユニークな活動、それから30年の歴史の中で一定の経済効果を出した、そのようなことは当たり前のことであるが、同業者の目から見たときに、公立大学法人化をすればすべてが改善されるという楽観的な見方だけでは済まされないという指摘を含め、非常に妥当な意見である。</p> <p>譲渡に関する事例、公立大学法人化をした事例すべてがうまくいっているわけではなく、問題を残している事例は全く出さずに、うまくいった事例だけを挙げているという感じは、すべての委員が共有していると思う。提出いただいた書類は一面的であると少し疑わせる資料ではあるが、大学関係者とは違った側面から、経営の専門家の印象やご意見を聞かせていただきたい。今の姫路獨協大学の入学者数を含めた平成18年以降の在り方は、経済界の方から見たらどうか。</p>
<p>会長</p>	<p>この資料を見た時に、経済効果という数字が出ているが、何をもって何が経済効果なのか疑問を感じる。一般論だと思うが、経営の立場からは「顧客が減ること＝そこに魅力がない」と感じてしまう。そうなった時に、現実的に志願してくれる人たちが減ってきているということは、公立大学法人化したらどうこうなるのではなく、自身の魅力をどうやって高めていくのかが一番の視点ではないかと感じた。教育と経営が別ではなく、どれだけいいものを提供するのか、受入れられるものを提供していくのか、もし当初の段階からお考えになっていれば違う結果だったのではと感じた。</p> <p>経営の母体が変わったら受け入れられるのか、本当に価格が安くなれば魅力度が変わるのかというのは、何か違う気がする。大学自身の魅力がどこにあるのか、資料を見た時に分からなかった。</p>
<p>委員</p>	<p>この資料を見た時に、経済効果という数字が出ているが、何をもって何が経済効果なのか疑問を感じる。一般論だと思うが、経営の立場からは「顧客が減ること＝そこに魅力がない」と感じてしまう。そうなった時に、現実的に志願してくれる人たちが減ってきているということは、公立大学法人化したらどうこうなるのではなく、自身の魅力をどうやって高めていくのかが一番の視点ではないかと感じた。教育と経営が別ではなく、どれだけいいものを提供するのか、受入れられるものを提供していくのか、もし当初の段階からお考えになっていれば違う結果だったのではと感じた。</p> <p>経営の母体が変わったら受け入れられるのか、本当に価格が安くなれば魅力度が変わるのかというのは、何か違う気がする。大学自身の魅力がどこにあるのか、資料を見た時に分からなかった。</p>
<p>獨協学園本部</p>	<p>経済効果について詳細な資料については、また提出させていただく。資料としては産業連関分析に基づくもので、手法的におかしいとか、バイアスがかかったものという印象はない。</p>

会長	事務局長から出された資料5について、問題のある、または問題がまだ継続している事例は除かれているのではという指摘についてはどうか。
獨協学園本部	ご指摘の通り、公立大学法人化が進まなかった事例があることは承知している。ただ今回は、公立大学法人化となった場合、その時の財政についての考え方、あるいは公立大学法人になった後の財政についての基本的な考え方を説明させていただこうと思った次第である。
会長	譲渡が上手くいったという例は出しにくいかもしれないが、そういう具体例について調査をされたことはあるか。
獨協学園本部	大学の譲渡は確認していないが、学部の譲渡は結構多いと聞いている。
会長	譲渡されて、それによって方針が変わって改善したという事例は。
獨協学園本部	そこまで私に申し上げられることは少ない。
会長	そこまでの調査はされていないのか。獨協学園においても十分に参考になることであるから、そういう調査はどんどんされるべきかと思うが。 それが譲渡であろうが、改革であろうが、学部教育の改革であろうが、いろんな具体例を参考にして取り組むべきである。譲渡を考えたとき仰っていたが、他の事例を見れば、譲渡でこんなにも変わるものかという事例がないとは言えない。
獨協学園本部	譲渡の結果について私の方から申し上げることはないが、譲渡というものは、相手がいなければどうしようもないというのが私の認識である。仮に譲渡を進めようとすれば、譲渡先をまず見つけて、どういうふうにするかというのは、同時進行的に進むと思う。
会長	そういう意味ではない。今、姫路獨協大学の学長と獨協学園の事務局長がおられるので、この件に絞って議論しているが、もう一つ資料があり、これにばかり時間をとるわけにはいかない。
委員	この要望書の中にあるように「地域住民の総意を背景に」大学ができた。それが

	<p>30年たって、学生が減り経営困難になっている姫路獨協大学のことを、この地域の方々がどういう思いで見られているのか。その視点の方がここにいらっしやらないことは、どうかと思う。どうしていくべきか選択するとき、その方々の意見も聞かれた方がいいのではないかと思います。姫路獨協大学を卒業して、次の就職先とか、自分の人生の一步にする魅力があれば、親はお金を出すと思う。しかし、公立大学法人化して学費が安くなっても、魅力がなかったら学生はここに来るだろうか。ただ、本当に一般市民として、子供を大学に送り出した保護者として、地域の方がどう思われているのか疑問である。それを無視して話が進んでいるが、この在り方を考える前に学校は地域の方々と何もしなかったのか。</p> <p>(2) 姫路市における高等教育の状況について</p> <p>(3) 姫路獨協大学在り方の検討に関するアンケートの概要について</p> <p>資料6「姫路市における高等教育の状況」及び資料7「姫路獨協大学在り方の検討に関するアンケートの概要について」を説明</p>
事務局	
委員	<p>アンケートの対象者について再考いただきたい。理由はバイアスがかかるためである。また、アンケートをする前に、公立大学法人化に伴うプラス面・マイナス面を第三者評価によって明らかにし、その上でアンケートをすべきである。さらに各地区の公開討論会を実施すべきである。</p>
委員	<p>アンケートの対象者はもっと幅広く、大学としてのステークホルダーを含むべきである。例えば姫路獨協大学の卒業生や周辺の住民、県内大学等、さまざまな社会活動をされている方々・有識者の方々にきちんと聞くべきである。現在一般の大学で行われているネットプロモータースコア（顧客ロイヤリティ、顧客の継続利用意向を知るための指標）で、姫路獨協大学がどういう立ち位置になるかということを出すとよい。姫路獨協大学を卒業された方が、次の時代の若い人達や親族に入学を勧めるような大学であるかどうかを数字で示すことができる。大学が地域の中で生き残るという考え方が必要であり、公立大学法人化しただけで物事が終わるという状況ではない。アンケートに関してはもう少し検討いただきたい。</p>
委員	<p>資料7でアンケート対象者として高校生約1,000名とあるが、対象の学年を具体的に教えてほしい。アンケートについては、正当な根拠と目的を明確にしてほしいと考える。5の主なアンケート項目に「公立化への興味関心」という項目があるが、</p>

	<p>高校生にこの項目を聞いたところで、学費が安くなるから安直に賛成であると答える。この数字が公立大学法人化の根拠になるのか。主なアンケート項目については、もう少し具体的に相談していただきたい。今挙げられている項目であれば、アンケート自体どうなのかと思う。</p>
会長	<p>アンケート調査自体は極めて簡単であるが、教育現場の立場から考えても、非常に慎重に準備する必要がある。この9月のタイミングで、アンケート調査を早く実施していただきたいという気持ちはあるが、その準備は入念に行う必要があるという意見であり、それに関しては審議会全体で賛同であろうと思う。</p>
委員	<p>公立大学法人化を考える、或いは考えないは別として、姫路獨協大学そのものをステークホルダーの人たちがどう考えているのか、それに対する答えを姫路獨協大学として持っているのか。</p>
姫路獨協大学	<p>要望書については、5月に提出して以来、それぞれのOB会や教職員等にその旨の通知をしているところであり、質問・意見等の収集というのは具体的には行っていない。今後、この審議会の内容等を説明し、その際に何かしらの反応があれば、お伝えしたい。</p>
会長	<p>本日は、姫路獨協大学のこれまでの取り組み、公立大学法人化に関する資料、姫路市における高等教育の現況、姫路獨協大学の在り方の検討に関するアンケート調査に関する質疑を行った。時間的な制約はあるが、この機会にここで必ず述べておきたい意見はあるか。</p>
委員	<p>アンケートの実施が9月であれば、具体的なアンケート案をこの審議会ですす必要があると考えるが、それをされないというのはどういうことか。また、姫路市では大抵3,000人を基準にアンケートを実施し、その半分の回答が返ってきて集計結果として審議会で提示する。その辺りはどうなっているのか。</p>
事務局	<p>アンケート自体は検討中であり具体的にすべてができ上がっているわけではないため、審議会への提出がまだできない状態である。対象としては今のところ高校2年生を考えている。文系・理系や、進路がはっきりしてくる年代ということで高校2年生を対象とし、1,000人を無作為抽出したいと考えている。</p>

会長	アンケート調査の方法に関して意見はあるか。
委員	アンケートの対象の母集団が偏っている。また、アンケートをする前段で公立大学法人化に伴うデメリットをわかりやすく説明せずに、そして受益者だけに対してアンケートを行うことについてはいかがなものか。バイアスが掛からないというのであればその理由を説明していただきたい。
事務局	バイアスが掛かるというよりも、大学の入学対象者となる高校生がどんなトレンドを持っているのか調査したいと考え、高校生を対象にしたものである。また企業を対象にしたのは、姫路獨協大学を卒業し地元企業に就職している方も多いが、その方への評価も含めて、公立大学法人化した場合に企業側として、どう変化していくのか調査したい。
委員	無作為という方法について具体的にイメージができない。対象者は1,000人という数字が出たが、その数字に値するアンケートとして貢献できるのか疑問である。アンケートの内容が姫路獨協大学の公立大学法人化ということで、混乱が起きないように目的を明確にし、相談しながら進めてもらいたい。
委員	姫路市の教育分野の予算として、市立大学のハードの支出が増えたときに、市立小中学校の施設費、市立高等学校の人件費と施設費が減るのではないかと。影響を受けないのか。それも踏まえたアンケートとすべきで、公立大学法人化が、義務教育や高校教育にどのような影響を及ぼすか説明が事前が必要である。この公立大学法人化に伴うプラスマイナスがどうなのかということ、はっきりと説明すべきである。
事務局	<p>アンケートの対象を高校生としたのはまさに当事者ということ、また、まさに採用する側の企業の方にアンケートをするということである。公立大学法人化を進めるためのアンケートではない。あくまでも公立大学法人化に対して高校生がどう考えるのかということである。高校生が受験するにあたって考えるポイントとして、先ほど委員が言われた費用のことを考えるような高校生はいないと思う。ただ、単なる学費だけで選ぶわけではないと思うので、魅力のある大学とはどうものか、そういうトレンドが分かるようにしたいと考える。</p> <p>さまざまなステークホルダーについては、アンケートがいいのか、また別途考え</p>

	<p>を伺う場を設けることも可能と考えている。西播磨地域の住民の総意として要望を受け公私協力方式で設置した全国初の大学であり、広域連携している西播磨地域の首長の方にも意見をお聞きしたいと考えている。意見を聞く必要がある方については別途考えていきたい。それを否定しているわけでは決してない。</p>
委員	<p>なぜ母集団を受益者に限定するのかというのは、近郊のエリアでも同じである。聞かなければいけないのは姫路市民全体である。公立大学法人化による影響をきちんと説明した上で、アンケートは実施するものである。しかも母集団に偏りがあってはいけない。統計処理できない。それは統計学のイロハである。</p>
事務局	<p>アンケートの対象・内容についてはしっかり検討したい。</p>
委員	<p>私は、タイミングを遅らせるべきだと言っている。公立大学法人化によって、どうい影響があるのかをまず明らかにしなければならない。それが出来ていないのに、なぜアンケートを先行させるのか。</p>
事務局	<p>タイミングも含めて検討していく。</p>
会長	<p>9月にアンケートを実施しなかったら審議ができないというわけではない。審議すべきことは十分にある。本日は獨協学園・姫路獨協大学からお越しいただき、獨協学園からの要望を受けた内容について審議をさせていただいた。時間の制限もあるので、本日はここで終了としたい。</p>
事務局	<p>9 その他</p> <p>次回の会議は、10月22日(金)午後2時から、第3回の会議は、11月19日(金)の午後に開催する。会場は決まり次第連絡する。</p> <p>10 閉会</p>